

先進国連続増配成長株オープンの運用状況

先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式

2016年12月14日

先進国連続増配成長株オープンでは、一定期間にわたって連続増配している米国や欧州など先進国の企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資しています。

今回は足元の先進国の投資環境についてお伝えします。

ECBが量的金融緩和(QE)を延長

欧州中央銀行(ECB)は12月8日の政策理事会で、資産購入プログラムにおける月間資産購入枠を2017年4月以降、800億ユーロから600億ユーロへ減額することを決めるとともに、従来2017年3月を期限としていた量的金融緩和を同年12月まで延長することを決定しました。

月当たりの資産購入枠が縮小されたものの、当初市場で予想された既存プログラムの6ヵ月間延長案に比べると、購入枠の総額は600億ユーロ増加したことになります。また、ドラギECB総裁は記者会見においてQE拡大のペースが縮小すると一部の見方を強く否定し、緩和的金融政策を維持するECBの方針に変わりがないことを示唆しました。さらに、購入対象債券の残存期間の制限緩和や下限金利の撤廃が決定されたことから、QEの実効性を維持しようとするECBの意思が窺えます。

当面は、ECBによる緩和的金融政策がユーロ圏経済を下支えすると予想します。また、追加利上げを行うとみられる米国との金融政策面での違いを受け、ユーロドル相場はユーロ安圧力がかかりやすく、欧州輸出企業の業績の改善を後押しするものと考えます。

機運が高まるインフラ投資に注目

トランプ次期米大統領が提唱する経済刺激策の一環として、インフラ投資の促進は重要な位置付けとされています。同氏は、大統領就任直後の100日間で実施するという「100日行動計画」において、官民連携や税優遇を通じて、10年間で1兆ドルのインフラ投資を促進することを掲げています。

インフラ投資を後押しするのは米国だけではなく。ドイツの運輸省は、2030年までに総額約2,696億ユーロを投じて交通インフラを整備する計画を2016年8月に表明したほか、11月には同国のメルケル首相が2017年のインフラ関連支出を増額すると約束し、インフラ投資に前向きな姿勢を示しました。

欧米各国でインフラ投資を加速する兆しがみられる中、関連する建設・資本財企業が今後業績を伸ばしていくと期待されます。当ファンドでは、投資候補銘柄の中から関連企業の選別を図り、ウェイト付けを行っています。

12月8日のECB政策理事会における主な決定事項

対象事項	決定内容
ファイナンスレートの (政策金利の中核)	0.00% 現状維持
限界貸出金利 (政策金利の上限)	0.25% 現状維持
中銀預金金利 (政策金利の下限)	マイナス0.40% 現状維持
資産購入枠 月額 2017年4月から適用	800億ユーロ ⇒ 600億ユーロ 減額
資産購入の期限	2017年3月まで ⇒ 2017年12月まで 延長
公共債の購入対象 2017年1月2日から適用	年限を最長2年 ⇒ 最短1年 拡大
資産購入対象債券 2017年1月2日から適用	購入下限金利(マイナス0.40%) 撤廃

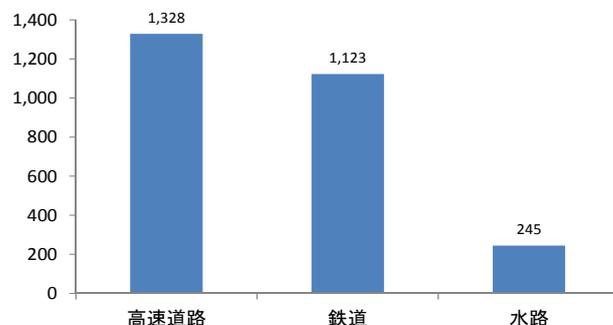
(出所) ECBの資料より岡三アセットマネジメント作成

直近のユーロドル相場の推移 (2016年9月1日～2016年12月9日)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

ドイツ運輸省が表明したインフラ整備計画の内訳 (2017年～2030年 単位: 億ユーロ)



(出所) 各種報道より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「先進国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式**
当面の市場見通し及び運用方針

米国では、12月13～14日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で2017年の金利見通しが上方修正される可能性が残りますが、一方で、2017年1月20日の米大統領正式就任までは、トランプ次期米大統領が掲げるインフラ投資の促進、減税や各種規制緩和などの政策期待が維持され、先進国株式市場は年末にかけて、上値を試す展開が続くと考えます。

当ファンドの今後の運用につきましては、ファンドの基本方針に基づき、クレディ・スイス(香港)リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。米国株については、政策期待から上昇した資本財株を一部売却する一方、個人消費の拡大で恩恵が見込まれる一般消費財株を買い増す方針です。欧州株については、ユーロ安・ポンド安のメリットを享受できる一般消費財株を買い増すほか、防衛関連株の押し目買いスタンスで臨みます。

運用状況（作成基準日 2016年12月12日）
**先進国連続増配成長株オープン
設定来の基準価額推移**


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※組入比率、国別組入比率は当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
 ※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

ファンドデータ（12月12日現在）

基準価額(円)	12,155
残存元本(百万円)	274
純資産(百万円)	334
組入比率(%)	88.9
現金比率(%)	11.1
組入銘柄数	45

国別組入比率

アメリカ	52.8%
イギリス	17.4%
フランス	8.4%
フィンランド	3.0%
スイス	2.7%
デンマーク	2.6%
日本	2.0%
現金比率	11.1%

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「先進国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



先進国連続増配成長株オープン
追加型投信／内外／株式

先進国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、先進国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)